

取組	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度
地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備	【未来社会協創推進本部】 各分科会における検討・調整、施策の実施 (ビジョン形成、学知創出、GX推進、国際連携、社会連携、国際卓越教育、産学協創)						<ul style="list-style-type: none"> ✓ 知識集約型への社会変革の起点となる ✓ SDGsを活用して構想実現に向けた取組全体を主導 		
	【新しい大学モデルの構築】 検討 → 具体策の取りまとめ								

1. 人材育成・獲得

取組 (関連する中期計画番号)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度
学部教育改革 (3-1, 3,4,5-3)	【文系理系の枠組みを超えた学部教育の強化】 検討 → 具体的プランの策定			実施			検証・調整、継続実施		
	【先端教育や先端科学技術のELSI教育の充実】			学部前期課程必修科目の5%			検証、カリキュラムの調整		
	【UTokyo Oneシステムの構築】 PEAKに導入			教養学部展開 → 全学部展開 → 本格運用 (大学院にも展開)					
大学院教育改革 (4,5-1, 4,5-3)	【WINGS及びSPRING GXの実施】 → WINGS完成年度			WINGS等プログラムの定着、検証・調整					
	【大学院学生への経済的支援】			50%以上の博士課程学生に支援			検証・調整、継続実施		
国際感覚をばぐくむ教育 (7-1, 7-2, 7-3)	【グローバル教育センター】 設立準備 → 設立 → 「グローバル教養科目」の開講			各学部卒業単位算入 検討・調整			年間75コマ履修者数1500人 → 卒業単位算入 → 継続実施		
	【国際総合力認定制度の促進】 登録必須化試行 → 登録必須化			認定率30%			検証・調整 → 拡大・継続実施		
	【学生の派遣・受入事業の促進】 オンライン・ハイブリッドの活用			派遣数3,200人 受入数2,300人			検証・調整 → 拡大・継続実施		
	【UTokyo GUCの促進】			20コース 受講者数400人 (本学学生50人)			30コース 受講者数600人 (本学学生100人) → エクステンション化 → 継続実施		
	【日本語教育の促進】 需要分析・コース拡大			単位化検討			単位化 受講者数2,000人 → 検証・調整 → 拡大・継続実施		
若手研究者支援 (9-1)	【優秀な若手研究者の獲得】 東京大学卓越研究員、若手研究者雇用、安定化支援制度等の活用・拡充			40歳未満の特定有期雇用でない教員数1,200名以上			検証・調整、継続実施		
	【国際展開力の養成】 若手研究者の海外派遣支援、テクニカルライティングサポート			若手研究者の国際展開事業による支援数30件/年 (平均)			検証・調整、継続実施		
優秀な研究者の獲得 (9-1)	【柔軟な人事措置】 年俸制による給与の弾力的・競争的設定、クロス・アポイントメント制度、卓越教授・特別教授制度等の適用・拡充						各施策の適切な運用、検証・調整、継続実施		

東京大学指定国立大学法人構想 工程表

取組 (関連する中期計画番号)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度
ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) (8-3,12-2,13-2)	D&I宣言の制定 ジェンダー・ジャスティス 研修WGの設置					学内の風土改革	検証・調整、継続実施		
	研修の試行		研修の本格実施		研修の効果検証・改訂				
	研究者サポート要員配置助成の実施 (2016-) 学内4保育園の運営 (2008-)、企業主導型保育事業 (2018-)					キャンパスの 包摂性向上	検証・調整、継続実施		
D&I関連学内新組織準備委員会の設置		インクルーシブキャンパス推進機構 (仮称) の設置 ダイバーシティ推進センター (仮称) の設置							
女性教員 (教授・准教授) 増加のための加速プログラムの実施 (2016-) スタートアップ・スキルアップ・リスタートアップ研究費支援の実施 (2017-) 部局女性人事加速5カ年計画の策定 (2021-)、毎年度部局との意見交換、部局報告書及び改訂計画の回収					女性教員比率の 向上	検証・調整、継続実施			
女性人事加速サポート・給与マネジメント支援プログラム (仮称) の実施		女性人事加速サポート・人事マネジメント支援プログラム (仮称) の実施				5カ年計画の 最終年度検証			

2. 研究力強化

取組 (関連する中期計画番号)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度	
学術研究の振興 (8-1,8-2)	【研究データの管理・利活用】 研究データポリシー、オープンアクセスポリシーの制定					多様なデータ利 用プラットフォーム との連携	検証・調整、継続実施			
	研究データの管理・利活用の促進									
	【研究設備・機器の共用】 共用方針の検討及び運用					施策の適切な運用	検証・調整、継続実施			
【文書・図書・モノのリスト化】 検討・実施					学術資産の把握・ リスト化、 公開等の推進					
知識集約型産業集積形成 のための拠点整備 (2-3)	【データプラットフォームイニシアティブ登録プロジェクトの可視化・発信】					登録プロジェクト の増加数 3件/年 (平均)	検証・調整、継続実施			
	【データ活用社会創成プラットフォーム (mdx) 構想】 利用促進、全国的研究コミュニティ創成									
国際協働・発信の強化 (1-1,1-2,10-1)	【世界トップレベルの研究拠点の活動の推進】 海外機関の客員研究者、若手研究員の積極的招聘 (オンライン参加を含む)					国際高等研招聘 海外機関研究者数 600名/年 (平均)	検証・調整、継続実施			
	【共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点】 中間評価						共同利用・共同 研究施設の整備	利用件数1,155万件/年 利用者数35万人/年		期末評価・認定更新
	【ハイパーカミオカンデ】 空洞掘削開始		水槽建設開始		建設・調整			ハイパーカミオカンデ観測開始		
	【国際連携研究拠点の構築・強化】 海外における研究活動拠点の新規創設の検討					新規創設数 5拠点		継続実施		
	【博士課程論文審査の海外審査員招聘制度】 制度の検討、構築				制度の運用		協力依頼 年間20件以上		検証・調整、継続実施	

東京大学指定国立大学法人構想 工程表

3. 社会連携

取組 (関連する中期計画番号)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度	
産学協創 (14-1)	【組織対組織型の産学協創の推進】 総額年間40億円以上		コーディネーター20名以上を育成		産学協創体制の強化	検証・調整、継続実施				
	【文理融合による部局横断的な産学協創推進】 第4期中期目標期間中1件程度創出					先端研究領域における産学協創の拡充	検証・調整、継続実施			
スタートアップエコシステムの形成と拡充 (14-2, 14-3, 17-2)	【信託方式の活用などを含むファンド・スキームの検討】 特定研究成果支援事業以降の出資事業の枠組み整理		新規のファンドスキームの確立		特定研究成果支援事業後の最初のファンド設立		特定研究成果支援事業後の2号ファンド設立		10年間で総額600億円規模のファンド設立	
	【キャンパス周辺での知識産業集積の形成、世界市場を視野に入れたスタートアップ支援体制の整備】 GAPファンド事業の財源確保と継続実施									東大関連スタートアップ累積700社創出
	【UTIEメンバーシップ】 本格版移行検討		【本格版】		検証・調整、継続実施					
地域連携の推進及び学術成果の社会への還元 (2-1, 2-2, 6-1)	【地域の課題への取組】 地域連携タスクフォースの設置				<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域が抱える諸課題の解決を自治体、住民等と共に駆動 ✓ 学部・研究科、研究所等が実施する地域連携プロジェクトの共有、可視化の促進 ✓ 地域社会との連携強化・進化 					
	【GXに資する地域との協創】 文京区及び同区内の大学・短期大学との検討開始		キャンパス等が立地する自治体等を中心に、順次検討、連携開始			脱炭素の実現に向けて7以上の自治体と連携	検証・調整、継続実施			
	【リカレント教育】 情報収集(調査)		情報集約(DB、ポータルサイト構築)		ポータルサイト公開(定期的に更新)		制度設計・整備		リカレント教育の可視化	検証・調整、継続実施
	リカレント教育タスクフォースの設置 東京大学八重洲アカデミックcommonsの開設		制度設計・整備			新たなリカレント教育プログラムの創出	検証・調整、継続実施			
コミュニケーション機能強化 (2-5, 17-3, 18-2)	【世界のリーディング大学としてのブランド・レピュテーションの確立】 ブランドガイドライン BRANDスタジオ機能の構築・試行				ブランドスタジオ機能の運用		UTokyoグローバルブランド/ブランド・レピュテーションの確立			継続実施
	UTokyoアイデンティティポジショニング戦略策定		グローバルブランディング投資							
	【寄附・産学協創・スタートアップ支援におけるコミュニケーション活動の強化】 マーケティング戦略の設計				社会調査でフィードバック		マーケティング戦略の実践		マーケティング検証実施と総長・役員へのフィードバック	
【卒業生ネットワーク】 TFTデータのUTokyoOneシステムへの移行作業		UTokyoOneシステムへ完全移行、卒業生データの一元化・拡充				継続実施				

東京大学指定国立大学法人構想 工程表

4. 大学運営・経営機能の強化

取組 (関連する中期計画番号)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度	
安定的かつ自律的な経営基盤の獲得 (14-1, 15-1, 17-1, 18-1)	(経営改善) 【財務経営本部】 設置 中長期財務経営見通しの策定、財務経営に係るリスク分析 キャッシュフローマネジメント等によるモニタリング手法の検討・試行					新しい大学モデルに向けた財務体制の構築	継続実施		新しい大学モデルに向けた財務体制の確立	
	【法務経営】 法務本部設置 法務戦略策定	法務戦略の実施及び体制の強化・構築 ・本部事務組織における法務部門の整理・拡充 ・法務人材の育成 ・本部における顧問弁護士契約の整理 ・リーガルマネジメントに関する教職員に対する研修 等						検証・調整、継続実施		
	【研究インテグリティ】 対象事項に関して順次レポートを実施			インテグリティマネジメント レポート(試作版)の作成	レポート内容の 検証・改善・拡充		四半期ごとにレポートを行える体制の構築		継続実施	
	【経営支援に資するIRデータの提供】 (随時・継続)								検証・調整、継続実施	
	【統合報告書の発行】 (毎年度・継続)								検証・調整、継続実施	
	職員のプロフェッショナル化 (13-5, 15-1, 19-1)	(財源多様化) 【法定基金(仮称)の創設】 制度設計(全体・学内)	学内体制整備	法定基金(仮称)構築 先行投資財源による大学の機能拡張			1,000億円程度の法定基金(仮称)創出 先行投資・基金運用、継続実施			
国への提案										
【寄附の拡充】 ファンドレイザーの段階的増員					ファンドレイザー40人体制の実現			検証・調整、継続実施		
非目的指定寄附金の積み増し					残高200億円の達成			継続実施		
職員のプロフェッショナル化 (13-5, 15-1, 19-1)	【研修(英語力、DX関連)の実施】 実施	検証・実施(毎年度)				国際化、DX化に対応した事務体制の実現		検証・調整、継続実施		
	【出勤と在宅勤務を組み合わせた働き方の確立】 在宅勤務制度の改正	検証・調整、継続実施						検証・調整、継続実施		
	【20%ルールの導入】 試行実施(検証、運用改善等)	本格実施		多様な働き方の環境確立				検証・調整、継続実施		